

第 13 款 予備費

第 1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	50,000	50,000	0				50,000

第 0 款 諸支出金

第 0 項 普通財産取得費

0 土地取得費	0	910,270	-910,270				
計	0	910,270	-910,270				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費

		廃目

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等	4		43,980	17,820 3.35		61,800	8,220	70,020	
	議 員	22	124,668		50,465 3.35		175,133	46,076	221,209	
	その他の 特別職	1,345	350,609				350,609	13,520	364,129	
	計	1,371	475,277	43,980	68,285	0	587,542	67,816	655,358	
前 年 度	長 等	4		43,900	17,710 3.30	7,800	69,410	8,160	77,570	
	議 員	22	124,106		49,501 3.30		173,607	47,686	221,293	
	その他の 特別職	1,209	347,901				347,901	14,362	362,263	
	計	1,235	472,007	43,900	67,211	7,800	590,918	70,208	661,126	
比 較	長 等	0		80	110 0.05	-7,800	-7,610	60	-7,550	
	議 員	0	562		964 0.05		1,526	-1,610	-84	
	その他の 特別職	136	2,708				2,708	-842	1,866	
	計	136	3,270	80	1,074	-7,800	-3,376	-2,392	-5,768	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	877(61)		3,038,780	2,583,470	5,622,250	1,087,210	6,709,460	
前年度	884(61)		3,003,260	2,807,980	5,811,240	1,074,180	6,885,420	
比 較	-7(0)		35,520	-224,510	-188,990	13,030	-175,960	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	108,590	66,380	321,520	49,550	68,940	1,400	333,380
	前年度	108,480	63,980	317,670	46,500	68,980	1,400	328,150
	比 較	110	2,400	3,850	3,050	-40	0	5,230
	区 分	休日勤務手 当	夜間勤務手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,820	4,530	761,140	537,890	16,230	300,000
	前年度	10,470	6,520	4,070	749,320	515,000	16,340	571,100
	比 較	-5,370	2,300	460	11,820	22,890	-110	-271,100

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	35,520	給与改定に伴う増減分	8,423	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成30年(2018年)4月														
		昇給に伴う増加分	56,154	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-29,057	職員数の異動状況 <table><tr><th>区 分</th><th>現に在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>本年度</td><td>880 人</td><td>-3 人</td><td>877 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>871 人</td><td>13 人</td><td>884 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>9 人</td><td>-16 人</td><td>-7 人</td></tr></table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 45人 前年度中採用者数 58人 前年度中退職者数(見込) 55人 本年度中採用者数(見込) 47人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	880 人	-3 人	877 人	前年度	871 人	13 人	884 人	増 減	9 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	880 人	-3 人	877 人															
前年度	871 人	13 人	884 人															
増 減	9 人	-16 人	-7 人															
職 員 手 当	-224,510	制度改正に伴う増減分	16,331	勤勉手当 16,331 勤勉手当制度改正 支給月数 1.80月→1.85月														
		その他の増減分	-240,841	管理職手当 110 扶養手当 2,400 地域手当 3,850 住居手当 3,050 通勤手当 -40 時間外勤務手当 5,230 休日勤務手当 -5,370 夜間勤務手当 2,300 管理職員特別勤務手当 460 期末手当 11,820 勤勉手当 6,559 特殊勤務手当 -110 退職手当 -271,100														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	263,699	271,128	283,641
	平均給与月額(円)	339,478	261,959	392,941
	平 均 年 齢	37歳3月	55歳 9月	34歳 9月
平成30年(2018年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	257,045	270,590	275,112
	平均給与月額(円)	337,197	306,026	403,455
	平 均 年 齢	36歳10月	55歳 4月	34歳 6月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		153,000	187,200
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 205,100	
消 防 職		167,700	206,900
国 の 制 度	一 般 行 政 職	148,600	180,700
	技 能 労 務 職	192,300	
	消 防 職	167,700	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 (2019年) 1月1日現在	1 級	172	23.1	1 級	1	5.6	1 級	22	19.0
	2 級	191 (25)	25.6 (56.8)	2 級	(8)	(100.0)	2 級	35 (5)	30.1 (83.3)
	3 級	162 (17)	21.7 (38.7)	3 級	17	94.4	3 級	27 (1)	23.2 (16.7)
	4 級	92 (2)	12.3 (4.5)	4 級			4 級	17	14.7
	5 級	45	6.0				5 級	8	6.9
	6 級	49	6.6				6 級	5	4.3
	7 級	8	1.1				7 級	1	0.9
	8 級	27	3.6				8 級	1	0.9
	計	746 (44)	100.0 (100.0)	計	18 (8)	100.0 (100.0)	計	116 (6)	100.0 (100.0)
平成 30 年 (2018年) 1月1日現在	1 級	185	25.2	1 級	1	5.0	1 級	26	22.4
	2 級	183 (17)	24.9 (39.5)	2 級	(5)	(71.4)	2 級	40 (4)	34.5 (80.0)
	3 級	149 (25)	20.2 (58.2)	3 級	19 (2)	95.0 (28.6)	3 級	18	15.5
	4 級	91 (1)	12.4 (2.3)	4 級			4 級	17 (1)	14.6 (20.0)
	5 級	38	5.2				5 級	8	6.9
	6 級	52	7.1				6 級	5	4.3
	7 級	8	1.1				7 級	1	0.9
	8 級	29	3.9				8 級	1	0.9
	計	735 (43)	100.0 (100.0)	計	20 (7)	100.0 (100.0)	計	116 (5)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職
本 年 度	職 員 数 A (人)	877	745	15	117
	昇給に係る職員数 B (人)	798	675	11	112
	号級数別内訳	2 号級 (人)	31	6	4
		3 号級 (人)	49		1
		4 号級 (人)	532	5	103
		6 号級 (人)	63		4
	比 率 B/A (%)	91.0	90.6	73.3	95.7
前 年 度	職 員 数 A (人)	884	749	19	116
	昇給に係る職員数 B (人)	780	653	15	112
	号級数別内訳	2 号級 (人)	36	8	5
		3 号級 (人)	48		2
		4 号級 (人)	520	7	102
		6 号級 (人)	49		3
	比 率 B/A (%)	88.2	87.2	78.9	96.6

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	1 0 %
支 給 対 象 職 員 数	8 7 5 人 (6 1 人)
国の指定基準に基づく 支 給 率	6 %

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.2	0.2	4.6
支給対象職員の比率 (%) (平成31年(2019年)1月1日現在)	48.6	42.3	66.7	86.2
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年末年始手当、夜間特殊業務手当、 日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
財務会計システム借上料	45,883	平成25年度～平成30年度 (2013年度～2018年度)	45,400
ホームページ使用料	17,804	平成29年度～平成30年度 (2017年度～2018年度)	6,992
パスポートセンター受付業務委託料	20,900	—	—
税総合システム借上料	214,840	—	—
土地鑑定委託料	21,080	—	—
市民窓口受付業務委託料	27,620	—	—
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	25,040	—	—
住民基本台帳システム借上料	41,958	平成27年度～平成30年度 (2015年度～2018年度)	30,098
住民記録系端末機等借上料	19,943	平成30年度 (2018年度)	2,939
戸籍情報システム借上料	26,488	平成30年度 (2018年度)	5,397
住民票等証明書コンビニエンスストア交付システム借上料	44,120	平成27年度～平成30年度 (2015年度～2018年度)	25,841
ポスター掲示場設置撤去委託料	2,350	—	—
情報端末機借上料	374,050	—	—
統合型地図情報システム使用料	39,201	平成30年度 (2018年度)	4,285
データ連携システム借上料	37,670	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度 (2019年度)	483				483
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	10,650				10,650
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	20,896			8,547	12,349
平成31年度(2019年度) ～ 2024年度	195,878			28,440	167,438
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	17,788				17,788
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	27,547				27,547
平成31年度(2019年度) ～ 2024年度	25,040				25,040
平成31年度 (2019年度)	7,525				7,525
平成31年度(2019年度) ～ 2022年度	10,285				10,285
平成31年度(2019年度) ～ 2022年度	18,888				18,888
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	13,914				13,914
平成31年度 (2019年度)	2,350	2,350			0
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	267,931				267,931
平成31年度(2019年度) ～ 2022年度	16,689				16,689
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	10,874				10,874

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	—	—
仮想サーバシステム借上料	35,010	—	—
大型高速プリンタ借上料	29,951	平成27年度～平成30年度 (2015年度～2018年度)	24,012
ネットワーク機器借上料	347,700	平成29年度～平成30年度 (2017年度～2018年度)	101,052
障害福祉システム借上料	126	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	46,032	—	—
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	—	—
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～平成30年度 (2007年度～2018年度)	82,112
大池健康交流の家指定管理料	8,670	—	—
千鳥健康交流の家指定管理料	10,600	平成30年度 (2018年度)	3,515
養父健康交流の家指定管理料	10,780	平成30年度 (2018年度)	3,518
しあわせ村指定管理料	902,500	—	—
養父児童館指定管理料	29,560	平成30年度 (2018年度)	9,688
保育園調理業務委託料（平成28年度議決分）	214,440	平成29年度～平成30年度 (2017年度～2018年度)	134,235
保育園調理業務委託料（平成30年度議決分）	244,776	—	—
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～平成30年度 (2016年度～2018年度)	204,000

平成31年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	198,464				198,464
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	31,616				31,616
平成31年度 (2019年度)	3,002				3,002
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	151,578				151,578
平成31年度 (2019年度)	0				0
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	43,841	8,767			35,074
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	44,771				44,771
平成31年度(2019年度) ～ 2027年度	28,895				28,895
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	8,670				8,670
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	7,085				7,085
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	7,262				7,262
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	902,500			56,830	845,670
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	19,872				19,872
平成31年度 (2019年度)	67,739				67,739
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	244,776				244,776
平成31年度(2019年度) ～ 2026年度	538,637				538,637

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間	金 額	
健康管理情報システム借上料	101,934	—	—	
犬登録管理システム使用料	2,484	—	—	
大気汚染監視テレメータシステム借上料	25,658	—	—	
勤労センター指定管理料	275,190	—	—	
クラインガルテン指定管理料	35,400	—	—	
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	平成28年度 (2016年度) 認定	平成29年度～ 平成30年度 (2017年度～ 2018年度)	688
		平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	平成31年度 (2019年度) 認定	—	—

平成31年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	48,788				48,788
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	2,484			2,484	0
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	25,658				25,658
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	275,190			8,970	266,220
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	35,400			18,520	16,880
平成31年度 (2019年度)	344				344
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
中小企業再投資交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	平成29年度 (2017年度) 認定	平成30年度 (2018年度)	2,908
		平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
次世代産業分野中小企業再投資交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
商工センター指定管理料	250,390	—	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
平成31年度 (2019年度)	1,938				1,938
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	250,390			58,830	191,560

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間	金 額	
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 (2017年度) 認定	—	—
		平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成31年度 (2019年度) 認定	—	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度 (2018年度) 認定	—	—
		平成31年度 (2019年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	50,000				50,000
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	12,560				12,560
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
観光物産プラザ 指定管理料	140,530	—	—
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～平成30年度 (2013年度～2018年度)	16,419
設計積算システ ム借上料	47,900	—	—
向山南北線用地 取得事業	19,200	平成26年度～平成30年度 (2014年度～2018年度)	5,945
加木屋大池線用 地取得事業	44,900	平成26年度～平成30年度 (2014年度～2018年度)	0
南加木屋駅周辺 道路整備事業関 連用地取得事業	159,000	平成26年度～平成30年度 (2014年度～2018年度)	0
冬至池南線始め 3路線用地取得 事業用地取得事 業	229,200	平成28年度～平成30年度 (2016年度～2018年度)	0
横須賀駅西通線 用地取得事業	490,700	平成24年度～平成30年度 (2012年度～2018年度)	180,900
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	平成30年度 (2018年度)	414,818
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	平成30年度 (2018年度)	83,776
都市公園指定管 理料	2,744,830	—	—
太田川駅前イベ ント広場指定管 理料	127,930	—	—
緑陽公園用地取 得事業	1,750,000	平成23年度～平成30年度 (2011年度～2018年度)	302,375
英語指導支援員 派遣委託料	165,192	—	—
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料（平成31年 度実施分）	96,019	—	—

平成31年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	140,530			980	139,550
平成31年度(2019年度) ～ 2031年度	39,175				39,175
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	26,879			9,487	17,392
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	13,255	6,590			6,665
平成31年度 (2019年度)	44,900	22,500	16,600		5,800
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	159,000	70,000	64,300		24,700
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	229,200	108,200	97,500		23,500
平成31年度 (2019年度)	309,800	156,670	123,200		29,930
平成31年度 (2019年度)	650,882	325,400	292,800	30,000	2,682
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	750,024	375,000	337,500	30,000	7,524
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	2,744,830			20,770	2,724,060
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	127,930				127,930
平成31年度 (2019年度)	1,447,625	492,680			954,945
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	149,235				149,235
平成31年度 (2019年度)	87,083			2,154	84,929

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小学校教育用コンピュータシステム借上料	510,454	平成28年度～平成30年度 (2016年度～2018年度)	325,959
中学校教育用コンピュータシステム借上料	278,914	平成29年度～平成30年度 (2017年度～2018年度)	115,783
上野公民館指定管理料	112,930	—	—
中央図書館業務委託料	204,342	平成30年度 (2018年度)	64,406
横須賀図書館業務委託料	76,420	—	—
図書管理システム借上料	41,043	平成27年度～平成30年度 (2015年度～2018年度)	17,963
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	171,000	平成29年度～平成30年度 (2017年度～2018年度)	113,640
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	67,490	—	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	35,810	—	—
姉妹都市ラグビーワールドカップ2019市民応援団派遣事業	11,600	—	—
温水プール指定管理料	356,850	—	—
市民体育館指定管理料	410,310	—	—
運動公園指定管理料	243,130	—	—
学校給食センター調理等業務委託料	440,550	平成30年度 (2018年度)	145,461

平成31年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	162,999				162,999
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	154,216				154,216
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	112,930				112,930
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	137,446				137,446
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	76,324				76,324
平成31年度 (2019年度)	2,245				2,245
平成31年度 (2019年度)	57,225				57,225
平成31年度 (2019年度)	67,490			35,660	31,830
平成31年度 (2019年度)	35,810			13,580	22,230
平成31年度 (2019年度)	9,087			9,087	0
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	356,850			1,880	354,970
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	410,310			3,200	407,110
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	243,130			1,350	241,780
平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	295,015				295,015

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1, 9 2 0	—	—
住民基本台帳システム借上料	3 3, 1 1 0	—	—
大型高速プリンタ借上料	3 2, 1 7 0	—	—
保育園調理業務委託料	2 4 2, 0 9 0	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	1 1 3, 6 5 0	—	—
図書管理システム借上料	3 0, 5 9 0	—	—
東海市土地開発公社に対する債務保証	8, 0 0 0, 0 0 0	—	—

平成31年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2020年度 ～ 2021年度	1,920				1,920
2020年度 ～ 2024年度	33,110				33,110
2020年度 ～ 2024年度	32,170				32,170
2020年度 ～ 2022年度	242,090				242,090
2020年度	113,650			5,031	108,619
2020年度 ～ 2024年度	30,590				30,590
平成31年度(2019年度) ～ 2023年度	未 定				未 定

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	17,851,798	18,609,021	1,003,600	1,345,881	18,266,740
(1) 総 務	121,100	109,214		11,886	97,328
(2) 民 生	1,425,629	1,313,970		75,940	1,238,030
(3) 衛 生	375,000	354,153		20,993	333,160
(4) 農林水産	37,014	31,728		5,286	26,442
(5) 土 木	9,642,339	10,276,892	1,003,600	736,213	10,544,279
(6) 消 防	729,960	618,459		105,076	513,383
(7) 教 育	5,520,756	5,904,605		390,487	5,514,118
2 その他	575,992	429,738		102,854	326,884
(1) 住民税等減税補てん債	478,644	351,704		83,462	268,242
(2) 臨時財政対策債	97,348	78,034		19,392	58,642
合 計	18,427,790	19,038,759	1,003,600	1,448,735	18,593,624

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組みやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなどの高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりで感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切にする
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいに住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3 R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
	03	地域と市の連携を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

